

令和5年度

田川広域水道企業団  
水道事業会計予算書

福岡県 田川広域水道企業団

(田川市・川崎町・糸田町・福智町)

## 目 次

I	令和5年度 田川広域水道企業団水道事業会計予算 (地方公営企業法第24条第1項に規定するもの)	-----	1
II	令和5年度 田川広域水道企業団水道事業会計予算に関する説明書 (地方公営企業法第25条に規定するもの)		
1	令和5年度田川広域水道企業団水道事業会計予算実施計画	-----	4
2	令和5年度田川広域水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	-----	7
3	給与費明細書	-----	9
4	債務負担行為に関する調書	-----	13
5	予定貸借対照表及び予定損益計算書		
	(1) 令和5年度田川広域水道企業団水道事業会計予定貸借対照表	-----	14
	(2) 令和4年度田川広域水道企業団水道事業会計予定損益計算書	-----	17
	(3) 令和4年度田川広域水道企業団水道事業会計予定貸借対照表	-----	18
III	注記	-----	21

議案 2 号

令和 5 年度 田川広域水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 5 年度田川広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 44,949 戸
- (2) 年間総給水量 11,769,727 立方メートル
- (3) 1日平均給水量 32,157 立方メートル
- (4) 主な建設改良事業 広域化施設整備事業、運営基盤強化事業及び一般建設改良事業

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	2,839,920 千円
第1項 営業収益	2,006,643 千円
第2項 営業外収益	833,277 千円

支 出

第1款 水道事業費用	2,812,029 千円
第1項 営業費用	2,702,117 千円
第2項 営業外費用	98,312 千円
第3項 特別損失	1,600 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に不足する額549,711千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	6,249,286 千円
第1項 企業債	2,300,000 千円
第2項 出資金	1,957,200 千円
第3項 補助金	1,963,361 千円
第4項 負担金	15,000 千円
第5項 加入金	13,725 千円

支 出

第1款 資本的支出	6,798,997 千円
第1項 建設改良費	6,439,434 千円
第2項 企業債償還金	354,563 千円
第6項 予備費	5,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	2,300,000	借入方法 証書借入 借入先 財務省 その他 借入時期 令和5年度 ただし、事業の進捗状況により翌年度とすることがある。	4.00%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融資条件による。 ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用(消費税及び地方消費税に不足が生じた場合)

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 349,343 千円  
(2) 交際費 250 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、42,639千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種類	名称	数量
土地	新糸田配水池用地 (田川市、田川郡糸田町)	5,500㎡

令和5年2月28日 提出

田川広域水道企業団 企業長 二場 公人



# 予算に関する説明書

令和5年度田川広域水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			2,839,920	
	1 営業収益		2,006,643	
		1 給水収益	2,001,866	
		3 その他営業収益	4,777	
	2 営業外収益		833,277	
		1 受取利息	1,149	
		3 他会計補助金	1,640	
		4 補助金	756	
		5 長期前受金戻入	525,985	
		7 消費税及び地方消費税還付金	300,000	
		8 雑収益	3,747	



## 支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			2,812,029	
	1 営業費用		2,702,117	
		1 原水及び浄水費	775,621	
		2 配水及び給水費	273,570	
		4 業務費	181,925	
		5 総係費	168,024	
		6 減価償却費	1,192,484	
		7 資産減耗費	110,493	
	2 営業外費用		98,312	
		1 支払利息	98,312	
	3 特別損失		1,600	
		4 過年度損益修正損	1,600	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本の収入			6,249,286	
	1 企業債		2,300,000	
		1 企業債	2,300,000	
	2 出資金		1,957,200	
		1 出資金	1,957,200	
	3 補助金		1,963,361	
		1 国庫補助金	1,957,387	
		2 県補助金	5,974	
	4 負担金		15,000	
		2 工事負担金	15,000	
5 加入金		13,725		
	1 加入金	13,725		

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本の支出			6,798,997	
	1 建設改良費		6,439,434	
		1 広域化施設整備費	4,640,129	
		2 運営基盤強化事業費	1,521,649	
		3 一般建設改良費	262,307	
		4 固定資産費	15,349	
	2 企業債償還金		354,563	
		1 企業債償還金	354,563	
	6 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和5年度田川広域水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 346,263
	減価償却費	1,192,484
	固定資産除却損	0
	減損損失	0
	引当金の増減額	△ 740
	繰延勘定等償却	0
	長期前受金戻入額	△ 525,985
	受取利息及び受取配当金	△ 1,149
	支払利息	98,312
	固定資産売却損益	0
	有価証券売却損益	0
	未収金の減少額	△ 2,606
	受取手形の増減額	0
	たな卸資産の減少額	△ 3,363
	前払費用の増減額	0
	その他流動資産の増減額	△ 1
	未払金の増加額	△ 143,333
	前受金の増減額	2,607
	その他流動負債の増減額	678
	小計	270,641
	利息及び配当金の受取額	1,149
	利息の支払額	△ 98,312
	業務活動によるキャッシュ・フロー	173,478
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,747,348
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 8,200
	無形固定資産の売却による収入	0
	固定資産の除却による支出	△ 61,491
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の売却による収入	0
	貸付による支出	0
	貸付金の回収による収入	0
	国庫補助金等による収入	1,957,387
	他会計からの負担金による収入	15,000
	寄附金による収入	0
	加入金による収入	15,000
	出資による支出	0
	基金の積み立てによる支出	0
	基金の取り崩しによる収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,829,652

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	0
一時借入金の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 354,563
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	1,957,200
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,902,637</u>
資金に係る換算差額	0
資金増加(減少)額	246,463
資金期首残高	<u>3,218,610</u>
資金期末残高	<u><u>3,465,073</u></u>

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)		給 与 費					法定 福利費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報酬	給料	賃金	職員 手当等	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	(0) 20	(7) 43	(0) 1,330	(12,445) 148,186	(0) 0	(3,329) 79,930	(15,774) 229,446	(3,626) 46,664	(19,400) 276,110
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(3) 12	(0) 0	(5,333) 40,527	(0) 0	(1,426) 19,757	(6,759) 60,284	(1,554) 12,949	(8,313) 73,233
	合 計	(0) 20	(10) 55	(0) 1,330	(17,778) 188,713	(0) 0	(4,755) 99,687	(22,533) 289,730	(5,180) 59,613	(27,713) 349,343
前年度	損益勘定 支弁職員	(0) 29	(18) 55	(0) 1,514	(30,403) 164,337	(0) 0	(9,327) 86,664	(39,730) 252,515	(7,178) 52,870	(46,908) 305,385
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(3) 16	(0) 0	(6,136) 49,381	(0) 0	(1,552) 28,160	(7,688) 77,541	(1,227) 15,863	(8,915) 93,404
	合 計	(0) 29	(21) 71	(0) 1,514	(36,539) 213,718	(0) 0	(10,879) 114,824	(47,418) 330,056	(8,405) 68,733	(55,823) 398,789
比較	損益勘定 支弁職員	(0) △9	(△11) △12	(0) △184	(△17,958) △16,151	(0) 0	(△5,998) △6,734	(△23,956) △23,069	(△3,552) △6,206	(△27,508) △29,275
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) △4	(0) 0	(△803) △8,854	(0) 0	(△126) △8,403	(△929) △17,257	(327) △2,914	(△602) △20,171
	合 計	(0) △9	(△11) △16	(0) △184	(△18,761) △25,005	(0) 0	(△6,124) △15,137	(△24,885) △40,326	(△3,225) △9,120	(△28,110) △49,446

※賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額は報酬、賃金、職員手当等、法定福利費の各項目に相当額を含める。

※( )内は、会計年度任用職員分の内書き

(単位：千円)

職員 手当 等 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管理職手当・ 管理職特別勤 務手当
	本年度	4,482	2,840	10,814	1,584	2,247	2,072	0	5,391
	前年度	5,640	2,834	17,423	797	2,220	3,056	0	4,799
	比 較	△1,158	6	△6,609	787	27	△984	0	592

職員 手当 等 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費
	本年度	46,973	1,640	21,644	0
	前年度	52,788	3,000	22,267	0
	比 較	△5,815	△1,360	△623	0

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	△ 25,005	会計年度任用職員の増減分	△ 18,761	人数の減	
		その他の増減分	△ 6,244	給与改定及び人事異動等 による減	
職員手当等	△ 15,137	会計年度任用職員の増減分	△ 6,124	人数の減	
		その他の増減分	△ 9,013	制度改正及び人事異動等 による減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区分		一般企業職	技能労務企業職
令和5年 4月1日現在	平均給料 月額	3,960,634	4,113,600
	平均給与 月額	4,446,391	4,899,666
	平均年齢 (歳)	45.7	50.5
令和4年 4月1日現在	平均給料 月額	326,539	331,900
	平均給与 月額	450,708	413,442
	平均年齢 (歳)	45.8	49.5

(2) 初任給（一般職）

(単位：円)

区分		田川市 派遣	川崎町 派遣	糸田町 派遣	福智町 派遣	平均
企業団	高校卒	158,900	154,600	154,600	154,600	155,675
	大学卒	185,200	185,200	185,200	185,200	185,200
一般会計	高校卒	158,900	154,600	154,600	154,600	155,675
	大学卒	185,200	185,200	185,200	185,200	185,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容(令和5年4月1日)

区分		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
田川市 派遣	標準的 職務内容	主事(補)・技師(補) の職務		主任の職務	係長・主査 の職務	課長補佐 の職務	課長の職務	部長の職務	
	職員数(人)	0	2	3	8	3	2	0	18
	構成比(%)	-	11.1%	16.7%	44.4%	16.7%	11.1%	-	100.0%
川崎町 派遣	標準的 職務内容	主事の職務		主査・主任主事の 職務	係長の職務	課長の職務		-	
	職員数(人)	2	1	1	3	0	1	0	8
	構成比(%)	25.0%	12.5%	12.5%	37.5%	-	12.5%	-	100.0%
糸田町 派遣	標準的 職務内容	主事の職務		主査の職務	係長の職務	課長補佐 の職務	課長の職務	-	
	職員数(人)	0	2	1	1	0	1	0	5
	構成比(%)	-	40.0%	20.0%	20.0%	-	20.0%	-	100.0%
福智町 派遣	標準的 職務内容	主事の職務		主査・主任主事の 職務	係長・主査 の職務	課長・課長補佐 の職務	課長の職務	-	
	職員数(人)	0	2	1	2	0	1	0	6
	構成比(%)	-	33.3%	16.7%	33.3%	-	16.7%	-	100.0%
計	職員数(人)	2	7	6	14	3	5	0	37
	構成比(%)	5.4%	18.9%	16.2%	37.8%	8.1%	13.5%	-	100.0%

## (4) 昇給

(単位：人)

区分		一般企業職	技能労務企業職
本年度	職員数(A)	35	2
	昇給に係る職員数(B)	31	1
	2号級	2	0
	3号級	0	0
	4号級	29	1
	8号級	0	0
	比率(B/A) %	88.57	50.00
前年度	職員数(A)	42	2
	昇給に係る職員数(B)	39	1
	2号級	2	0
	3号級	1	0
	4号級	36	1
	8号級	0	0
	比率(B/A) %	92.86	50.00

## (5) 期末手当、勤勉手当

区分			田川市 派遣	川崎町 派遣	糸田町 派遣	福智町 派遣
本年度	期別 支給率	6月(月分)	2.200	2.200	2.200	2.200
		12月(月分)	2.200	2.200	2.200	2.200
	支給率計		4.400	4.400	4.400	4.400
	加算措置等		有	有	有	有
前年度	期別 支給率	6月(月分)	2.150	2.150	2.150	2.150
		12月(月分)	2.250	2.250	2.250	2.250
	支給率計		4.400	4.400	4.400	4.400
	加算措置等		有	有	有	有
一般会計	期別 支給率	6月(月分)	2.200	2.200	2.200	2.200
		12月(月分)	2.200	2.200	2.200	2.200
	支給率計		4.400	4.400	4.400	4.400
	加算措置等		有	有	有	有

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分		20年勤続 の者(月数)	25年勤続 の者(月数)	35年勤続 の者(月数)	最高限度	その他の加算措置等	備考
田川市 派遣	支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
	一般会計の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
川崎町 派遣	支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
	一般会計の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
糸田町 派遣	支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
	一般会計の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
福智町 派遣	支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
	一般会計の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	

(7) その他手当の一般会計との異同

	田川市 派遣	川崎町 派遣	糸田町 派遣	福智町 派遣
扶養手当	同一	同一	同一	同一
住居手当	同一	同一	同一	同一
通勤手当	同一	同一	同一	同一
異同の内容	-	-	-	-



債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助	県補助	出資金	損益勘定 留保資金
白鳥浄水場 (仮称)・大 浦地区新調整 池造成及び築 造工事	工事請負契約 書に定める契 約金額	令和3年度 から 令和4年度 まで	1,580,124	令和5年度 から 令和6年度 まで	11,516,518	財源内訳は、企業債、国庫補助、出資金及び損益勘定留保資金				
白鳥浄水場 (仮称)・大 浦地区新調整 池造成及び築 造工事施工監 理業務委託	業務委託契約 書に定める契 約金額	令和3年度 から 令和4年度 まで	35,593	令和5年度 から 令和6年度 まで	148,107	財源内訳は、企業債、国庫補助、出資金及び損益勘定留保資金				
田原揚水場建 設工事	工事請負契約 書に定める契 約金額	令和4年度	0	令和5年度 から 令和6年度 まで	工事請負契 約書に定め る契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助、出資金及び損益勘定留保資金				
窓口業務委託	411,048	令和4年度	0	令和5年度 から 令和7年度 まで	390,813	財源は、全額損益勘定留保資金				
揚水施設更新 に係る申請書 作成業務委託 (田原・位 登・川崎水 源)	8,000	令和4年度	0	令和5年度 から 令和6年度 まで	8,000	財源は、全額損益勘定留保資金				
田原揚水場解 体・築造工事 に係る工事監 理外業務委託	55,484	令和4年度	0	令和5年度 から 令和6年度 まで	55,484	18,500	18,494	0	18,400	90

令和5年度田川広域水道企業団水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

(資産の部)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		3,553,266	
ロ 建物	1,385,704		
減価償却累計額 (△)	775,427	610,277	
ハ 構築物	45,844,573		
減価償却累計額 (△)	22,882,540	22,962,033	
ニ 機械及び装置	7,529,658		
減価償却累計額 (△)	6,260,525	1,269,133	
ホ 車両運搬具	20,661		
減価償却累計額 (△)	19,725	936	
ヘ 工具、器具及び備品	238,703		
減価償却累計額 (△)	181,323	57,380	
ト 建設仮勘定		13,527,876	

有形固定資産合計 41,980,901

(2) 無形固定資産

イ 水利権		10,008,395	
ロ ダム使用権		46,814	
ハ 電話加入権		730	
ニ ソフトウェア		32,282	

無形固定資産合計 10,088,221

固定資産合計 52,069,122

2 流動資産

(1) 現金・預金		3,465,073	
(2) 未収金	734,724		
貸倒引当金 (△)	215,697	519,027	
(3) 短期有価証券		600,272	
(4) 貯蔵品		37,465	
(5) 前払い費用		0	
(6) 前払金		10,300	
(7) その他流動資産		30,301	

流動資産合計 4,662,438

資産合計 56,731,560

(負債の部)

3 固定負債		
(1) 企業債	9,559,488	
(2) 借入金	0	
(3) 引当金	66,734	
固定負債合計	<u>                    </u>	9,626,222
4 流動負債		
(1) 企業債	347,449	
(2) 借入金	0	
(3) 未払金	2,457	
(4) 前受金	2,607	
(5) 引当金	25,912	
(6) その他流動負債	35,111	
流動負債合計	<u>                    </u>	413,536
5 繰延収益		
長期前受金	35,945,135	
収益化累計額 (△)	14,142,552	
繰延収益合計	<u>                    </u>	21,802,583
負債合計		<u><u>31,842,341</u></u>

## (資本の部)

6	資本金		18,150,760
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	1,352,182	
	ロ 県費補助金	275,315	
	ハ 他会計負担金・補助金	24,442	
	ニ 工事負担金	35,942	
	ホ 受贈財産評価額	203,070	
	ヘ 加入金	229,097	
	ト 産炭交付金	324,887	
	チ その他資本剰余金	11,141	
	資本剰余金合計		2,456,076
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	1,734,650	
	ロ 利益積立金	491,015	
	ハ 建設改良積立金	675,182	
	ニ 水道事業財政調整積立金	38,623	
	ホ 未処分利益剰余金	1,342,913	
	利益剰余金合計		4,282,383
	剰余金合計		6,738,459
	資本合計		24,889,219
	負債資本合計		56,731,560

令和4年度田川広域水道企業団水道事業会計予定損益計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,558,959		
	(2) 受託工事収益	13,638		
	(3) その他営業収益	5,827	2,578,424	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,233,365		
	(2) 配水及び給水費	268,316		
	(3) 受託工事費	13,638		
	(4) 総係費	449,572		
	(5) 減価償却費	1,204,143		
	(6) 資産減耗費	109,990		
	(7) その他営業費用	2	3,279,026	
	営業損失			△ 700,602
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1,152		
	(2) 他会計補助金	2,095		
	(3) 県補助金	827		
	(4) 長期前受金戻入	542,091		
	(5) 受託工事収益	1		
	(6) 雑収益	10,912	557,078	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	77,273		
	(2) 受託工事費	1		
	(3) 雑支出	4,137	81,411	475,667
	経常損失			△ 224,935
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	1,512		
	(3) その他特別利益	0	1,513	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	1,555		
	(3) その他特別損失	1	1,557	△ 44
	純損失			△ 224,979
	前年度繰越利益剰余金			1,914,155
	当年度未処分利益剰余金			1,689,176

令和4年度田川広域水道企業団水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

(資産の部)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		3,534,471	
ロ 建物	1,385,704		
減価償却累計額 (△)	722,334	663,370	
ハ 構築物	45,951,766		
減価償却累計額 (△)	22,094,723	23,857,043	
ニ 機械及び装置	7,528,184		
減価償却累計額 (△)	6,162,946	1,365,238	
ホ 車両運搬具	20,661		
減価償却累計額 (△)	19,658	1,003	
ヘ 工具、器具及び備品	234,326		
減価償却累計額 (△)	166,741	67,585	
ト 建設仮勘定		7,697,981	

有形固定資産合計 37,186,691

(2) 無形固定資産

イ 水利権		10,222,962	
ロ ダム使用权		47,509	
ハ 電話加入権		730	
ニ ソフトウェア		48,166	

無形固定資産合計 10,319,367

固定資産合計 47,506,058

2 流動資産

(1) 現金・預金		3,218,610	
(2) 未収金	589,734		
貸倒引当金 (△)	214,040	375,694	
(3) 短期有価証券		600,272	
(4) 貯蔵品		34,102	
(5) 前払い費用		0	
(6) 前払金		10,300	
(7) その他流動資産		30,300	

流動資産合計 4,269,278

資産合計 51,775,336

(負債の部)

3 固定負債		
(1) 企業債	7,606,937	
(2) 借入金	0	
(3) 引当金	66,734	
固定負債合計	<u>                    </u>	7,673,671
4 流動負債		
(1) 企業債	354,563	
(2) 借入金	0	
(3) 未払金	2,457	
(4) 前受金	2,606	
(5) 引当金	26,652	
(6) その他流動負債	34,433	
流動負債合計	<u>                    </u>	420,711
5 繰延収益		
長期前受金	34,117,157	
収益化累計額 (△)	13,714,485	
繰延収益合計	<u>                    </u>	20,402,672
負債合計		<u><u>28,497,054</u></u>

## (資本の部)

6	資本金		16,193,560
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	1,352,182	
	ロ 県費補助金	275,315	
	ハ 他会計負担金・補助金	24,442	
	ニ 工事負担金	35,942	
	ホ 受贈財産評価額	203,070	
	ヘ 加入金	229,097	
	ト 産炭交付金	324,887	
	チ その他資本剰余金	11,141	
	資本剰余金合計		2,456,076
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	1,734,650	
	ロ 利益積立金	491,015	
	ハ 建設改良積立金	675,182	
	ニ 水道事業財政調整積立金	38,623	
	ホ 未処分利益剰余金	1,689,176	
	利益剰余金合計		4,628,646
	剰余金合計		7,084,722
	資本合計		23,278,282
	負債資本合計		51,775,336



## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券 原価法
- (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
  - ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）
  - ・主な耐用年数
    - 建物 7～65年
    - 構築物 5～60年
    - 機械及び装置 8～58年
    - 車両運搬具 3～ 8年
    - 工具器具及び備品 2～15年
- (2) 無形固定資産
  - ・減価償却の方法 定額法

#### 3 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金・法定福利費引当金  
職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- (2) 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

### III 予定貸借対照表等関連

#### 1 引当金の取崩し

- (1) 賞与引当金・法定福利費引当金  
当年度において、前年度の負担に属する期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支出するため26,651千円を取り崩して対応する。
- (2) 貸倒引当金  
当年度生じる不納欠損に対し、取り崩すこととする。  
している。

### IV リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,846 千円
1年超	1,914 千円
計	4,760 千円

### V その他

#### 1 新会計基準移行に係る経過措置

##### (1) 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。